

岩出市第2次行政改革大綱 実施計画

1 自主性・自立性の高い財政運営の確保

(1) 経費の節減合理化等財政の健全化

番号	具体的な取組み	内容	実施予定(年度)					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	市有財産の利用	未利用財産について利用方法・売却活用方法を検討	検討・実施						関係各課
2	民間広告の掲載	市ホームページ、巡回バス、市広報に民間企業の広告を掲載し、広告料を徴収する	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大		関係各課
3	市単独扶助費の適正化	市単独で支出している扶助費について、その基準等を見直し、適正化を図る	検討・実施						関係各課
4	一般廃棄物手数料の見直し	事業系・家庭系のごみ手数料見直し	検討・実施					家庭系は平成24年度実施予定	生活環境課 クリーンセンター
5	補助金の見直し	補助金の整理合理化	検討・実施					団体への補助金の趣旨、費用対効果等を踏まえ今後も見直しを図る	関係各課
6	一斉防除事業の廃止	市が購入した薬剤を支給していたが、費用対効果により廃止	実施						生活環境課
7	郵送物のメールシーラー化	郵送物の封入作業を省き、発送の効率化、印刷製本費と役務費の縮減を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大		関係各課

8	使用料減免の見直し	公民館、体育館、コミセン、学校施設等の施設使用料の減免について要綱の改正をする	検討・実施					受益者の観点から自主財源の確保を図るため、利用者の活動実態に合わせた減額基準を定める	関係各課
9	報奨金の見直し	固定資産税全期前納報奨金の見直し	調査・検討						税務課
10	市行政財産の活用	岩出市イメージキャラクター そうへいちゃんの使用料	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大		市長公室
11	公債費繰上償還	地方債残高と基金残高のバランスを考慮し、地方債残高抑制および将来にかかる利子負担軽減を図る	実施	検討・実施				平成23年度100,000千円実施予定	財務課

(2) 市税等収納率の向上

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	徴収強化	税、料等の自主財源について、納税相談、法的措置、行政サービスの制限などあらゆる方法を用いて徴収率向上を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	年次計画的に徴収率向上を図る H27年度目標徴収率（現年＋滞納繰越） 市税：94% 保育料：95% 給食費：96% 国民健康保険税：60%（現年93%） 介護保険料：94% 平成25年度目標徴収率（現年＋滞納繰越）制度終了のため 後期高齢者医療保険料：98%	関係各課
2	徴収方法の見直し	口座振替及びコンビニ収納の推進を図り、収納率向上に努める	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大		関係各課
3	公売による徴収強化	インターネットオークションによる公売	調査	調査	実施	継続	継続	実施に向け検討後、滞納処分の一方法とする	税務課 保険年金課

(3) 公共工事と入札の改革

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	公共工事のコスト縮減	工事の計画・設計等の見直し、発注の効率化等により工事費の縮減を図る	継続	継続	継続	継続	継続	質の低下がないよう縮減を図る	関係各課
2	入札制度の改正	競争性、公平性、透明性の向上のため入札制度の改正を図る	継続	継続	継続	継続	継続	入札制度の適正化を図るため状況調査を行い、必要に応じ見直しを図る	財務課

2 行政の担うべき役割の重点化

(1) 民間委託の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	市立保育所運営業務	運営方法について民営化の推進を図る	検討	実施				計画どおり保育所民営化実施 平成21年度岩出第二保育所 平成24年度山崎北保育所	福祉課
2	廃棄物処理委託	クリーンセンター運転管理等業務委託の推進を図る	継続	継続	継続	継続	継続	平成25年度契約時長期稼働、経費節減に向け適切な委託を継続	クリーンセンター
3	地籍調査事業の業務委託	事業の業務委託の推進を図る	継続	継続	継続	継続	継続	平成27年度完成に向け、業務委託の継続により事業の進捗を図る	地籍調査課
4	道の駅根来さくらの里管理運営業務	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	今後も指定管理者制度継続し、コスト縮減に努める (平成18年度～)	農林経済課
5	根来公園墓地管理運営業務	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	今後も指定管理者制度継続し、コスト縮減に努める (平成18年度～)	都市計画課
6	上下水道事業（検針、徴収）業務委託	検針業務、徴収業務の委託推進を図る	継続	継続	継続	継続	継続	経費節減、事務効率化のため今後も委託推進	上下水道局
7	白水園の民設民営化	一部事務組合の民営化の推進を図る	調査・検討					平成28年4月民設民営化による運営に向けて、年次計画的に事務を進める	福祉課
8	火葬場管理運営業務	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	今後も指定管理者制度継続し、コスト縮減に努める (平成21年度～)	生活環境課

(2) 公営企業会計、事業会計の健全化

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	上水道の維持管理費の低減	緊急性の高い個所の改良工事を進めるとともに、設備・施設の維持管理費の低減に努める	継続	継続	継続	継続	継続	質の低下がないよう縮減を図る	上下水道局
2	下水道維持管理費の低減	維持管理を見据えた設計を行うと共に、施工管理を徹底し、完成後の維持管理費の低減に努める	継続	継続	継続	継続	継続	質の低下がないよう縮減を図る	上下水道局
3	上水道の有収率の向上	老朽管の更新を進めるとともに宅地内での漏水修理を促し有収率の向上に努める	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	平成27年度 有収率：88.4%	上下水道局
4	水洗化率の向上	助成金の活用等PRすることにより接続率を高め、水洗化率の向上を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	平成27年度 水洗化率：26.5% 水洗化人口：15,695人	上下水道局

(3) 環境問題への取り組み

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	エコオフィスの推進	照明を間引く、冷暖房の温度設定管理、残業時間における光熱水費の縮減、裏紙の再利用等	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	裏紙・ファイルの再利用 休憩時間の消灯 冷暖房の適正な温度設定 残業時間における光熱水費	全庁
2	低公害車の購入	環境に配慮した低公害車の計画的配備	継続	継続	継続	継続	継続	古い車両及びリース車の買換え時に環境に配慮した低公害車を購入する	全庁
3	ごみ減量化	国、県のごみの排出抑制方針、大阪湾フェニックス事業の要請等をふまえてごみ減量化対策を検討	検討	実施	継続	継続	継続	10%削減 (有料化分)	生活環境課
4	落書き防止対策原材料等支給事業	良好な生活環境を保全し、落書きによって損なわれた美観を回復を図る	実施	継続	継続	継続	継続	地域住民、団体等の自主的な消去作業に対して原材料を支給し市民の美観活動を支援する	生活環境課

(4) 防災体制の確立

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	自主防災組織の育成	地域住民が消防団等との緊密な連携と協力のもとに防災活動が積極的に行われるよう、自主防災組織の育成強化に取り組む	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	防災意識の向上、地域との連携を図る 5年間組織世帯加入率30%	総務課

3 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

(1) 住民ニーズに対応した組織・機構の見直し

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	組織・人員配置の見直し	新たな行政需要に対応した簡素で効率的な体制を作る	継続	継続	継続	継続	継続		総務課
2	各種審議会、委員会等の見直し	各種審議会、委員会等の整理統合を図り、効率化を目指す	調査・検討					今後統廃合できるか調査・検討を行い、できるものから実施	関係各課
3	開庁延長	市役所庁舎等の開庁時間を延長する (住民サービス向上検討委員会で協議)	調査・検討					今後実施できるか調査・検討を行い、できるものから実施	関係各課

(2) 行政運営の効率性確保

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	バランスシートの作成	企業会計的手法を用いた財政の分析	継続	継続	継続	継続	継続		財務課

4 定員管理及び給与の適正化

(1) 定員管理の適正化

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27		
1	定員の適正化	新たな定員適正化計画を基に、職員数の適正化を図る	継続	継続	継続	継続	継続		総務課

(2) 給与の適正化

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27		
1	時間外勤務時間の削減	事務事業の見直し、休日出勤の振替制度活用、ノー残業デーの周知を行い、時間外勤務を抑制する	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	事務効率化により時間の縮減を図る 年5%	全庁
2	勤務成績に応じた給与制度の導入	国の制度に基づき、実績・能力主義を考慮した給与制度の導入を図るため人事考課を実施	試行	実施	継続	継続	継続	実施後も検証、改善を図る	総務課

5 人材育成の推進

(1) 職員研修の充実

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27		
1	職員能力開発等職員研修の充実	職務遂行能力の向上、政策形成能力の開発等のため研修の充実を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大		総務課

(2) 人事交流の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27		
1	県等への派遣研修及び他自治体等からの人材受け入れの実施	県、市町村アカデミー等へ職員派遣をし、職員の養成を行う 専門的な人材受け入れにより、職員全体のレベルアップを図る	継続	継続	継続	継続	継続	5年間で30人の人事交流	総務課

(3) 専門職の確保と育成

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	専門職員の採用	住民サービスに必要な専門的な資格、能力を持った職員を採用していく	継続	継続	継続	継続	継続		総務課
2	職員の資格取得の推進	職員に職務遂行に必要な専門的な資格の取得を推進する	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	年30人	総務課

(4) 職員の勤労意欲の向上

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	人事配置の希望制導入	人事異動に関し、職員の希望を反映させていく	継続	継続	継続	継続	継続		総務課
2	男女共同参画社会に対する意識改革	行政が先頭に立って女性問題に取り組んでいくために、職員への研修、調査を行い職場環境の整備を行う	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	女性管理職(各種委員会等への女性割合)30%	市長公室

6 公正の確保と透明性の向上

(1) 情報公開の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正運用	行政運営の透明性の向上と個人情報の適正管理のため各制度の適正な運用を行う	継続	継続	継続	継続	継続		総務課

(2) 市行政活動の公表

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	財政状況の公表	予算、決算の状況、起債残高等を広報、ホームページで公表する	継続	継続	継続	継続	継続	公表内容の充実	財務課
2	定員および人件費の状況の公開	職員給与や職員数等を広報、ホームページで公表する	継続	継続	継続	継続	継続	公表内容の充実	総務課

7 電子自治体の推進

(1) 高度情報化の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	ITの活用	庁内イントラの活用により事務の効率化を図る。誰もが利用しやすいホームページの充実を図る	継続	継続	継続	継続	継続		情報推進室
2	情報システム最適化の推進	情報システムの効率的な構築と運用を図るため、「クラウドコンピューティング」の導入について検討する	調査・検討					導入費用、個人情報等の安全面を含め調査・検討	情報推進室
3	公園台帳のデータベース化	公園台帳のデータを一元管理し、点検等により安全性を図る	検討	実施	継続	継続	継続		都市計画課

(2) 電子行政サービスの向上

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					数値目標等	所管課
			平成23	平成24	平成25	平成26	平成27		
1	各種申請書類の電子データ化	申請、提出書類をホームページからダウンロードできるようにする	継続	継続	継続	継続	継続	利用者の観点から今後も必要な申請書等を電子データ化	関係各課
2	公共施設の予約管理システムの充実	市民がインターネットから公共施設の空き状況の確認や予約ができるようにする	調査・検討					導入費用、必要性をみて今後調査・検討	関係各課
3	電子入札制度の導入	インターネットを使った入札制度の導入	調査・検討					導入費用、必要性をみて今後調査・検討	財務課